

最近の注目情報詳細 (2025年9～11月)

1. 副首都法案の骨子公表 維新・吉村代表「道州制への突破口」来年通常国会での成立目指す (2025年9月30日 産経新聞)

日本維新の会は30日、首都機能を代替する「副首都構想」実現に向けた法案の骨子を公表した。党内のプロジェクトチーム(PT)が大阪市内で会議を開き、方向性を取りまとめた。衆参両院で少数与党のもと、他党との協議を経て来年の通常国会に法案を提出し、成立を目指す。

会議終了後、吉村洋文代表は記者団に「日本を成長させ、強い国家をつくることが必要。(東京圏との)ツインエンジンで日本を引っ張り、その先の道州制を目指した突破口として、副首都法案を作成した」と述べた。

骨子は「首都機能の整備に係る立法措置」。災害発生時に東京圏で首都機能の維持が困難になることを想定し、政治や経済の中枢機能のほか、人口の一極集中を是正することなどを目的に挙げ、副首都が首都機能の一部を代替するとしている。

副首都は道府県の申請に基づき、首相が指定する仕組み。指定要件として、大都市地域特別区設置法に基づき、特別区が設置されている(政令市と道府県の二重行政の解消)▷都市機能の集積の程度が高く、経済活動が活発に行われている地域を含む▷東京圏との同時被災の恐れが少ないーの3項目を明記した。

副首都に指定された道府県は、規制緩和や税制上の特例措置、その適用期限を定めた計画を国に提出し、認定を受ける。規制緩和は、ライドシェアやデータサイエンスをはじめとする新たな事業創出のための措置などを想定。税制上の特例措置として、国からの税源移譲や国税の減免、独自の税率設定を例示した。

副首都への指定に伴う名称変更については、道府県議会での議決を得て国に申請し、国会の承認を経て「都」と称することができるとした。

検討課題として、副首都構想を道州制を見据えた改革と位置づけ、副首都が将来的に「道州都」へ移行できるように連携する必要性を示した。

(石橋明日佳)

2. 維新の「副首都構想」に福岡市長が関心

…「まさに適地」「南海トラフの被災リスク最も少ない」と優位性アピール

(2025年10月22日 読売新聞)

連立政権を組んだ自民党と日本維新の会が協議に入る「副首都構想」について、九州最大の都市・福岡市の高島宗一郎市長は22日、「首都のバックアップ(予備)機能なら、福岡はまさに適地だ」と述べ、今後の議論に関心を示した。

副首都構想は維新の看板政策。連立政権合意書には法制化が盛り込まれている。大阪での実現が念頭とされるが、具体的な都市名は示されていない。

高島氏は22日の定例記者会見で、「南海トラフ(地震)の被災リスクが最も少ない」と、首都・東京の代替地としての福岡の優位性をアピール。副首都の定義の明確化などを見極めるとしつつ、「首都圏のBCP(事業継続計画)の観点では、福岡市は非常に適した場所」と重ねて強調した。

3. 自維、合意実現へ5協議体 副首都など、来週スタート

(2025年11月6日 時事通信)

自民党と日本維新の会は6日、「副首都」構想の実現や衆院議員定数の削減など連立政権樹立の合意事

項の履行に向け、与党実務者協議会の初会合を国会内で開いた。5分野で協議体を設け、それぞれ来週中に議論を始めることが確認した。

協議体を設置するのは(1)政治資金(2)選挙制度(3)憲法改正条文起草(4)社会保障制度改革(5)統治機構改革の一の各分野。副首都は統治機構の協議体で扱う。議論が停滞しないよう全体の進行管理に当たるのが実務者協議会で、自民の井上信治、維新の金村龍那両幹事長代理が代表に就いた。

井上氏は「一つ一つ政策実現に努力していきたい」と強調。金村氏は「この協議会の中でしっかりと信頼をつくることが安定した政権運営につながる」と述べた。維新の斎藤アレックス政調会長もこれに先立つ与党政策責任者会議で、「改革していくという新たな連立政権の姿勢を有権者、国民に示す」と訴えた。